

交付金事業実施状況報告及び推進事業実績報告並びに基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	10,681,773	12,168,323	22,850,096
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,202,830	3,082,750	4,285,580
4.消費生活相談体制整備事業	8,215,215	49,888,747	58,103,962
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	291,255		291,255
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	162,720,815	171,727,303	334,448,118
うち、先駆的事业	5,307,280	-	5,307,280
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	183,111,888	236,867,123	419,979,011

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	642,503,948	
都道府県決算(見込み)	337,893,744	
管内市町村決算(見込み)	304,610,204	
支出等額	419,979,011	
支出等割合	65 %	58 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	414,671,731	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	65 %	58 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	2 人	2,958 人時間/年	
管内市町村	28 人	42,805 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	11 人		
管内市町村	4 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	13 人	8,215,215 円	
管内市町村	32 人	48,308,542 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ	458,000		458,000		255,686		255,686		専門図書の購入、通信機器の強化
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ	2,859,000	64,000		2,795,000	2,631,820	56,200		2,575,620	弁護士等の相談窓口専門家アドバイザーの設置
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	10,480,000	10,480,000			7,794,267	7,794,267			食品の放射性物質検査体制の整備
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ	568,000	568,000							
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	49,000		49,000						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,051,000	21,000		1,030,000	1,202,830	239,730		963,100	相談員・職員の研修参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度 までの充実・強化が対象。	8,386,000		4,388,000	3,958,000	8,215,215		4,370,777	3,844,438	相談員1名増員、食品安全相談員の配置、相談員の処遇改善
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	847,000			847,000	291,255			291,255	県内消費生活相談センターとの連携強化、市町村相談体制強化指導
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	106,781,000	74,231,000	32,550,000		97,458,429	64,437,232	33,021,197		消費者被害防止等のための広報強化
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	176,000	176,000			45,340		45,340		消費者団体との意見交換
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	248,000		248,000						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	5,308,000	5,308,000			5,307,280	5,307,280			なりすまし詐欺被害等を防止する地域ネットワークの強化
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	60,217,000	60,217,000			59,909,766	59,909,766			風評被害を防止するための消費者対策の実施
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	197,428,000	151,065,000	37,693,000	8,630,000	183,111,888	137,744,475	37,693,000	7,674,413	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ	需用費、役務費	専門図書の購入、通信機器の強化
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料	弁護士等の相談窓口専門家アドバイザーの設置
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	賃金、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料	食品の放射性物質検査体制の整備
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、負担金	相談員・職員の研修参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	報酬、共済費	食品安全相談員の配置、出前講座強化及び市町村の相談体制強化のため相談員を1名増員、相談員の処遇改善
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	報償費、旅費、需用費、使用料	県内消費生活センターとの連携強化、地方消費者行政強化作戦のために市町村会議の開催や訪問指導の実施
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、負担金	若者や高齢者を対象とした教育・啓発活動の実施、自立した消費者を育成するための広報による啓発強化
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	旅費	消費者団体との意見交換会
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	需用費、委託料	なりすまし詐欺被害を防止する地域ネットワークの強化、サイバー犯罪による消費者被害を防ぐための見守りネットワーク構築
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	旅費、需用費、委託料、使用料	風評被害を防止するための消費者対策の実施
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	白河市、喜多方市、南相馬市、大玉村、天栄村、石川町	11,224,206	20,000		11,204,206	10,840,560	19,236		10,821,324
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	伊達市	286,000			286,000	285,120			285,120
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	会津若松市	1,205,000	1,205,000			1,046,919	1,042,643		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	会津若松市	130,000	130,000			238,710	129,600		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	福島市、郡山市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、南相馬市、伊達市、天栄村、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、小野町	3,519,300	19,300		3,116,000	3,152,480	16,100		2,937,050
⑧消費生活相談体制整備事業	福島市、会津若松市、郡山市、白河市、喜多方市、南相馬市、伊達市、本宮市、国見町、鏡石町、下郷町、檜枝岐村、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村	79,426,677	27,687,587		24,495,200	75,262,998	26,360,043		23,528,704
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、新地町	95,289,293	76,382,277		14,036,000	90,749,690	71,943,936		13,515,934
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	会津若松市、白河市、昭和村	1,833,000	1,083,000		90,000	1,832,600	1,082,600		90,000
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	福島市、郡山市、いわき市、白河市、喜多方市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村、下郷町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、柳津町、会津美里町、西郷村、棚倉町、塙町、三春町、小野町	90,928,598	90,928,598			89,454,792	85,094,833		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		283,842,074	197,455,762	-	53,227,406	272,863,869	185,688,991	-	51,178,132

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	消費生活センター機能の充実、消費生活相談窓口整備
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	消費生活相談に対する弁護士の助言
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	食品中の放射性物質検査体制の整備
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員等のための研修開催
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員等の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の雇用、食品中の放射性物質検査体制の整備(人件費等)、相談員の処遇改善
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発資料等の作成・配布、講演会の開催、食品中の放射性物質検査体制の整備等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	無料法律相談会等の実施等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	「なりすまし詐欺防止ふくしまネットワーク」による見守りと連携強化、サイバー犯罪による消費者被害を防ぐための見守りネットワーク構築事業
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	風評被害防止のためのイベント等の実施
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	361,126,466	円
うち都道府県	175,437,475	円
うち管内の市町村合計	185,688,991	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	58,852,545	円
うち都道府県	7,674,413	円
うち管内の市町村合計	51,178,132	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	55,333,000 円	938,706,775 円	337,893,744 円	282,560,744 円	-600,813,031 円
うち交付金等対象経費		153,043,775 円	183,111,888 円		30,068,113 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		4,537,000 円	8,215,215 円		3,678,215 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当					- 円
うち先駆的事业		44,684,074 円	5,307,280 円		-39,376,794 円
うち交付金等対象外経費	55,333,000 円	785,663,000 円	154,781,856 円	99,448,856 円	-630,881,144 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	49,605,000 円	401,754,132 円	304,610,204 円	255,005,204 円	-97,143,928 円
うち交付金等対象経費		263,351,132 円	236,867,123 円		-26,484,009 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		101,738,403 円	50,856,977 円		-50,881,426 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当			36,394 円		36,394 円
うち先駆的事业					- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	49,605,000 円	138,403,000 円	67,743,081 円	18,138,081 円	-70,659,919 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	104,938,000 円	1,340,460,907 円	642,503,948 円	537,565,948 円	-697,956,959 円
うち交付金等対象経費		416,394,907 円	419,979,011 円		3,584,104 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		106,275,403 円	59,072,192 円		-47,203,211 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	36,394 円		36,394 円
うち先駆的事业		44,684,074 円	5,307,280 円		-39,376,794 円
うち交付金等対象外経費	104,938,000 円	924,066,000 円	222,524,937 円	117,586,937 円	-701,541,063 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	11 人
うち都道府県	11 人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	76,450,000 円
うち都道府県	76,450,000 円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	298,974,937 円
うち都道府県	231,231,856 円
うち管内市町村	67,743,081 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	58.4 %
うち都道府県	44.2 %
うち管内市町村	77.8 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	311,523,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	602,667,336	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	58,852,545	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	131,929	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	83,309	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	544,030,029	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	業務内容に応じた処遇改善を図った
②研修参加支援	研修機会の増加を図った
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	18	人	今年度末実績	相談員総数	31	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数	12	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	17	人	今年度末実績	相談員総数	16	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末実績	相談員総数	3	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員試験合格者の賃金引上げ。 消費生活相談員の賃金引上げ。 市の技能労務職員に応じた定期昇給。
②研修参加支援	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活センター等の研修受講回数を拡大した。 国民支援センター等が開催する研修などの旅費と負担金の支援。
③就労環境の向上	
④その他	<ul style="list-style-type: none"> 有資格者については、非常勤嘱託から常勤嘱託とし、報酬月額などの向上及び休暇などの福利厚生制度の拡充。

【実績報告】

別添

平成28年度地方消費者行政推進交付金(特別会計)による事業(都道府県及び市町村)

1. 総括表

(単位:円)

	事業経費	交付金対象経費	
		交付金	基金 (交付金相当分)
都道府県全体(①+②+③)	313,831,257	278,374,692	16,466,674
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	132,734,982	120,751,250	0
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	31,731,717	12,618,843	16,466,674
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	149,364,558	145,004,599	0
都道府県事業(④+⑤+⑥)	133,632,363	131,056,743	2,575,620
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	71,090,777	71,090,777	
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	2,631,820	56,200	2,575,620
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	59,909,766	59,909,766	
管内市区町村事業(⑦+⑧+⑨)	180,198,894	147,317,949	13,891,054
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	61,644,205	49,660,473	
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	29,099,897	12,562,643	13,891,054
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	89,454,792	85,094,833	

2. 都道府県による事業

(単位:円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 (交付金相当分)	
食の安全・安心推進事業	1	6	食の安全・安心のためのシンポジウム・説明会の実施	63,296,510	63,296,510		
自家消費野菜等放射能検査事業	1	1	食品の放射性物質検査のための体制整備	7,794,267	7,794,267		
消費者行政体制強化事業	2	1	東日本大震災に伴う相談に対応するための相談専門家配置のための事業	2,631,820	56,200	2,575,620	
チャレンジふくしま消費者風評対策事業	3	6	風評被害防止に係る事業	59,909,766	59,909,766		
計				133,632,363	131,056,743	2,575,620	

3. 市区町村による事業

(単位:円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		市町村名
					交付金	基金 (交付金相当分)	
自家消費野菜等放射能検査事業	1	1	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う	1,046,919	1,042,643		会津若松市
自家消費野菜等放射能検査事業	1	3	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う	16,100	16,100		喜多方市、猪苗代市、湯川村
自家消費野菜等放射能検査事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う	34,906,238	25,499,238		会津若松市、喜多方市、下郷町、楡枝城村、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代市、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村
自家消費野菜等放射能検査事業	1	6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行う	25,674,948	23,102,492		喜多方市、下郷町、楡枝城村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代市、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町
専門家派遣事業	2	1	震災関連トラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応	285,120		285,120	伊達市
専門家派遣事業	2	6	震災関連トラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応	28,814,777	12,562,643	13,605,934	二本松市、相馬市、南相馬市、昭和村、広野町、新地町
風評対策事業	3	6	風評被害防止に係る事業	89,454,792	85,094,833		福島市、郡山市、いわき市、白河市、喜多方市、二本松市、伊達市、本宮市、須賀町、国見町、大玉村、下郷町、西会津町、磐梯町、猪苗代市、柳津町、会津美里町、西郷村、柳津町、碓氷町、三島町、小野町
計				180,198,894	147,317,949	13,891,054	

4. 基金の管理(復興分)

(単位:円)

前年度末の基金残高(活性化交付金相当分)	304,258,283
今年度の基金取崩し額(活性化交付金相当分)	16,466,674
今年度の基金運用収入予定(活性化交付金相当分)	66,604
今年度の基金積戻し額(活性化交付金相当分)	83,309
今年度末の予定基金残高(活性化交付金相当分) (※出納整理後の残高)	287,941,522

注1 事業毎に記載し、1事業あたり1事業区分となるように記載。

注2 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注3 地方消費者行政推進交付金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 消費生活相談機能整備・強化事業
- 消費生活相談員養成事業
- 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 消費生活相談体制整備事業
- 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 消費者安全法第47条第2項に基づく法定受託事務